

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	8579 下水道業務一般管理費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		201	01 報酬	90	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	201	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	111
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	201

事業概要	<p>下水道事業の財源である下水道使用料や受益者負担金について、外部の意見を聞くために下水道料金等審議会を開催する。□ 下水道使用料(課税売上)に係る消費税及び地方消費税を納付する。</p>
事業目的	<p>独立採算制の下で下水道事業の経営の健全化について検討する。□ 消費税納付など、会計の事務処理を適正に行う。</p>
現状、背景	<p>下水道使用料の単価や料金体系、または受益者負担金の区域や単価に関わる変更を行う際には、審議会を開催する。□ 平成 31 年度に申告する平成 30 年度分の下水道事業に対する消費税については、工事費の増加により控除額が増加するため還付の見込である。</p>
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	8580 下水道使用料等賦課徴収事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14,809	01 報酬	0	11 需用費	671	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	4,138	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	870	23 償還金利子及び割引料	30
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	14,809	05 災害補償費	0	15 工事請負費	84	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	9,016	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14,809

事業概要	下水道使用料や受益者負担金の賦課徴収に要する事務経費と、受益者負担金を一括前納した場合に交付する前納報奨金を計上する。（納入義務者は負担金額から前納報奨金を差し引いて納付する。）□ 下水道使用料は水道等の使用水量に応じて 2 か月ごとに賦課する。受益者負担金は 1 m <sup>2</sup> あたり単価により算出し、下水道が整備された土地に対して一度限り賦課する。
事業目的	独立採算制の下で、下水道事業の経営の健全化を図るために、汚水処理費（維持管理費、市債償還金）と建設費の一部に充てる財源を確保する。
現状、背景	下水道使用料は、一般汚水は従量制かつ累進制(水量区分が上がると単価が上昇)によって算定し、温泉汚水(平成 29 年度に新設)は累進制を適用しないで算定する。汚水処理費に充当する。□ 受益者負担金は、1 m <sup>2</sup> あたり単価 420 円（第 1 負担区は 380 円）×面積で算出する。年 4 期×5 年間の 20 回分割で納付できるが、一括納付年数に応じて前納報奨金を交付するため 5 年分全納が約 8 割を占める。建設費と市債償還金に充当する。
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	8582 水洗化普及促進事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50,561	01 報酬	0	11 需用費	40	21 貸付金	50,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	521	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	50,502	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	59	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	50,561

事業概要	公共下水道工事完了後は個々に宅内排水設備を設置して下水道に接続する必要があるが、施工技術を有する業者を市が指定し、指定業者が工事を施工することを義務付けている。□ 排水設備工事費用を市内金融機関が無利子で融資する制度を設けており、市は市内金融機関に融資額を預託するとともに融資手数料を支払っている。
事業目的	排水設備工事指定業者制度により、工事の施工水準を確保する。□ 水洗トイレへの改造等に多額の費用を要するため、融資制度により負担軽減を図ることで接続率を向上させ、下水道の有効利用と生活環境の改善を促進する。
現状、背景	排水設備工事指定業者は 74 社（平成 30 年 11 月 1 日現在）□ 融資制度は、融資額が 1 □ 10 万円～100 万円以下で無利子とし、平成 30 年度より連帯保証人を斡旋申込要件から除き、より利用しやすい制度となった。□ 平成 29 年度末の下水道整備区域内の接続済人口割合は 80.1%。19 年度から未接続の世帯を管理し、未接続理由等を把握するとともに、早期の接続を要請している。
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	8995 日本下水道協会負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		89	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	89	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	89	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	89

事業概要	<p>下水道の普及促進に関する各種活動を行っている日本下水道協会に加盟して、協会運営に必要な会費を負担している。負担額は、人口、有収水量などをもとに算出される。</p>
事業目的	<p>日本下水道協会の構成員として、県や他市町村等と連携しながら、下水道の普及促進を図る。</p>
現状、背景	<p>日本下水道協会の主な活動内容は、下水道に関する経営と技術の調査研究、財源確保や施策実現の要望、技術指針や機関紙等の発行、情報提供、広報活動、講習会の実施等である。</p>
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	8996 下水道総務人件費
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		16,530	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	7,562	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	5,370	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	3,598	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	13,673	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,857	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	16,530

事業概要	下水道事業の財源である下水道使用料の賦課徴収、予算決算の経理、下水道への接続工事の確認、接続の促進等の事務に携わる職員の人件費。
事業目的	独立採算制の下で下水道事業を適正に運営するとともに、下水道整備区域内の市民が早期に接続するよう促進していく。
現状、背景	
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	10462 中国四国地方下水道協会負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		16	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	16	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	16	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	16

事業概要	<p>下水道の普及促進に関する各種活動を行っている中国四国下水道協会に加盟して、協会運営に必要な会費を負担している。負担額は、前年度日本下水道協会負担金をもとに算出される。</p>
事業目的	<p>中国四国地方下水道協会の構成員として、県や他市町村等と連携しながら、下水道の普及促進を図る。</p>
現状、背景	<p>中国四国地方下水道協会の主な活動内容は、下水道に関する経営と技術の調査研究、財源確保や施策実現の要望、情報提供、講習会の実施等である。</p>
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	10463 鳥取県下水道協会負担金
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		152	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	152	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	152	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	152

事業概要	<p>下水道の普及促進に関する各種活動を行っている鳥取県下水道協会に加盟して、協会運営に必要な会費を負担している。負担額は、前年度交付金額等をもとに算出される。</p>
事業目的	<p>鳥取県下水道協会の構成員として、県や他市町村等と連携しながら、下水道の普及促進を図る。</p>
現状、背景	<p>鳥取県下水道協会の主な活動内容は、財源確保や施策実現の要望、情報提供、排水設備責任技術者の試験及び更新講習実施による施工技術向上等である。</p>
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	総務管理費	30 下水道課	10770 公共下水道事業地方公営企業会計移行事業
	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		29,070	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	28,975	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	29,000	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	70	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	95	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	29,070

事業概要	公共下水道事業について地方公営企業法を適用するために必要な業務のうち専門性の高い業務を外部委託する費用。□ ①固定資産調査・評価業務（処理場、ポンプ場）□ ②公営企業会計システム構築業務
事業目的	民間企業に準じた地方公営企業法を適用することにより、長期的な計画に基づいた透明性の高い経営を行うことができる。
現状、背景	総務省から公共下水道事業について平成 32 年 4 月 1 日までの法適用を要請されている。□ 法適化の基本方針□ ①法適用時期：平成 32 年 4 月 1 日□ ②法適用範囲：一部適用（会計管理者事務委任）
その他	



会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	2	下水道建設費	30 下水道課	9042 下水道建設人件費
	目	1	公共下水道建設費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		59,478	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	30,582	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	19,264	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	58,500	04 共済費	9,632	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	900	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	78	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	59,478

事業概要	下水道施設（污水管渠、処理場、水路等）建設の計画、設計、工事監督、受益者負担金の賦課徴収、補助金経理事務等に携わる職員の人件費。
事業目的	公共下水道を早期に整備して、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	2	下水道建設費	30 下水道課	9099 下水道管渠事業
	目	1	公共下水道建設費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		920,600	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	312,800	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	120,000
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	141,600	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	561,000	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	45,800	05 災害補償費	0	15 工事請負費	659,000	25 積立金	0
	一般財源	1,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	920,600

事業概要	下水道污水管の整備及び設計業務委託に係る費用で、外江污水幹線築造工事(2 工区)と、渡町、外江町、森岡町の污水枝線工事 7 件、マンホールポンプ築造工事 2 件を発注し、約 28.8ha(L=6.3 km)を整備する予定であり、処理可能人口は 26,800 人(普及率は 79.8%)となる見込みである。また、外江地区の污水幹線設計、渡町・外江町・芝町の污水枝線設計などの委託を行う。
事業目的	下水道の未普及地域の市民に対して、早期に下水道を整備し、生活環境の改善を図る。
現状、背景	①平成 29 年度末現在、普及率は 74.3%、処理可能人口は 25,420 人であり、残りの対象者についても早期の下水道利用が求められている。□②平成 30 年度は渡地区、外江地区の污水幹線築造工事 2 件と、渡町、外江町、森岡町の污水枝線工事 8 件を発注し、約 36.5ha(L=7.2 km)を整備する予定であり、処理可能人口は 26,000 人(普及率は 76.7%)となる見込みである。また、外江地区の污水枝線実施設計などの委託を行う。
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	2	下水道建設費	30 下水道課	9128 下水道センター整備事業
	目	1	公共下水道建設費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		104,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	55,950	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	103,000	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	48,000	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	50	05 災害補償費	0	15 工事請負費	1,000	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	104,000

事業概要	平成 31 年度は、下水道センター（処理場）既存施設の長寿命化計画□に基づく汚泥処理施設と沈砂池施設の機械・電気設備の改築更新工事□委託及び下水道センター外灯設置工事を行う。
事業目的	流入汚水の増加に対応するための汚泥濃縮タンクの増設、既存施設の長寿命化計画に基づく機械・電気設備の改築更新を行い、下水道施設の適正な機能を確保する。
現状、背景	H28 年度に下水道センターの処理能力を流入汚水量が上回るため、汚泥濃縮タンクを増設する。H26 年度実施設計、H27～29 年度増設工事を実施。し尿・浄化槽汚泥の受入施設を新設する。H26 年度実施設計、H27～28 年度新設工事実施。□ 長寿命化計画に基づき H26 年度実施設計、H27～28 年度に水処理施設、主ポンプ施設の電気機械設備更新を実施し、H29～31 年度に汚泥処理施設、沈砂池施設の電気機械設備更新を行う。
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	2	下水道建設費	30 下水道課	9140 浸水対策事業
	目	1	公共下水道建設費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		125,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	34,000	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	125,000	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	91,000	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	125,000

事業概要	<p>下水道の整備区域内（事業認可区域内）の浸水被害を軽減するために水路整備に係る経費で、平成 31 年度は国の防災・安全交付金を活用し、西工業団地の排水路改修工事、矢尻川・西工業団地の雨水幹線基本設計などを実施する。また、渡町・外江町の側溝（L=0.9 km）の整備し、渡町・外江町・芝町の雨水側溝実施設計、下ノ川設計業務を行う。</p>
事業目的	<p>下水道の整備区域内（事業認可区域内）にある、主となる水路を整備することにより、雨水を排除し、道路の冠水や建物の浸水を防ぎ、浸水被害の軽減を図る。□</p>
現状、背景	<p>大雨による浸水被害を軽減するため、浸水対策事業を行っている。</p>
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	2	下水道建設費	30 下水道課	9434 下水道建設庁費
	目	1	公共下水道建設費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		586	01 報酬	0	11 需用費	100	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	91	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	500	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	395	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	86	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	586

事業概要	下水道施設（污水管渠、処理場、水路など）建設の計画、設計、工事監督等を行う際に要する消耗品、通信費、積算システム借上料など事務経費。（人件費を除く）
事業目的	公共下水道を早期に整備して、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を図る。
現状、背景	
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	3	施設管理費	30 下水道課	8584 下水道センター維持管理事業
	目	1	施設維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		182,691	01 報酬	0	11 需用費	45,813	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	526	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	135,412	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	76	24 投資及び出資金	0
	その他	157,983	05 災害補償費	0	15 工事請負費	713	25 積立金	0
	一般財源	24,708	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	151	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	182,691

事業概要	<p>家庭や事業所などから排出された汚水を污水管を通じて終末処理場（下水道センター）に集め、浄化して美保湾に放流している。下水道センターを維持管理するために必要な電気・修繕・薬品・汚泥処分などに係る費用を予算化している。平成 29 年度から、し尿・浄化槽汚泥を汚泥等受入施設に直接投入し、下水道汚水とあわせて浄化処理している。</p>
事業目的	<p>下水道センターに集めた汚水を浄化処理することにより、公共用水域の水質を保全し、市民の衛生的で快適な生活の確保を図る。</p>
現状、背景	<p>平成 29 年度は、年間 2,366,494m3（日平均：6,484m3/日）の汚水を処理し、2,280 t の脱水汚泥が発生している。汚水処理は、し尿 2,942m3、浄化槽汚泥 5,080m3 の受入を含む。□ 循環型社会の構築のため、平成 25 年度から民間企業に委託して汚泥発生量の全量を炭化し、再資源化を行っている。</p>
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	3	施設管理費	30 下水道課	8585 管渠等維持管理事業
	目	1	施設維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		25,721	01 報酬	0	11 需用費	2,189	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	2,200	02 給料	0	12 役務費	191	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	22,550	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	291	24 投資及び出資金	0
	その他	18,920	05 災害補償費	0	15 工事請負費	500	25 積立金	0
	一般財源	4,601	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
下水道認可区域の拡大に伴い、大正川の清掃を一般会計から変更			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	25,721

事業概要	排出された汚水を終末処理場へ集めるために汚水をポンプアップするマンホールポンプの維持管理、既設の污水管やマンホールの修繕、下水道台帳の更新業務委託に係る経費。□ 下水道整備区域内の水路の清掃、河口開削等に係る経費。
事業目的	市内7か所にあるマンホールポンプ（深田川、三軒屋東・西、竜ヶ山、弥生、渡中央・北）を含めた下水道管渠と、下水道未接続の排水と雨水が集まる水路を適切に管理することにより、市民の衛生的で安全な生活環境の確保を図る。
現状、背景	公共下水道整備に伴いマンホールポンプは平成10年に三軒屋東及び深田川、平成11年に竜ヶ山、平成12年に三軒屋西を運転開始した。平成25年度には弥生地区汚水処理施設を廃止し、弥生団地マンホールポンプ場を設置した。事業計画区域の拡大に伴い平成28年度に渡中央マンホールポンプ場、平成29年度に渡北マンホールポンプを設置した。平成31年度には外江南マンホールポンプ、渡西マンホールポンプの設置を予定する。
その他	

会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	3	施設管理費	30 下水道課	8586 中継ポンプ場維持管理事業
	目	1	施設維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		14,899	01 報酬	0	11 需用費	1,412	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	19	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	11,158	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	14,899	05 災害補償費	0	15 工事請負費	2,310	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	14,899

事業概要	境地区などから排出された汚水を終末処理場（佐斐神町）へ集めるため、異物を取り除いてポンプアップする下ノ川中継ポンプ場を維持管理するために要する電気代・修繕料等の経費。
事業目的	下ノ川中継ポンプ場の維持管理を適正に行うことにより、市民の衛生的で快適な生活環境の確保を図る。
現状、背景	下ノ川中継ポンプ場は、境地区などからの汚水を集めて国道 431 号線沿いの汚水幹線へポンプアップするため、平成 13 年に運転を開始した。
その他	



会 計	款	1	下水道費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	3	施設管理費	30 下水道課	8698 下水道処理場事務人件費
	目	1	施設維持費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		10,992	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	6,374	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	2,884	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	1,734	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	10,992	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	10,992

事業概要	下水道センター（終末処理場）、下ノ川中継ポンプ場、マンホールポンプ場等の維持管理に携わる職員の人件費。
事業目的	家庭や事業所等から下水道へ排出された汚水を、下水道センター（佐斐神町）で適正に浄化処理してから美保湾へ放流し、公共用水域の水質保全を図る。
現状、背景	平成 10 年 1 月に 3 課を 2 課へ削減、平成 15 年 1 月に下水道課と下水道センターを下水道課 3 係へ統合
その他	

会 計	款	2	公 債 費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	公 債 費	30 下水道課	8587 長期借入金元金償還金
	目	1	元 金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		751,055	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	751,055
	地方債	58,900	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	78,938	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	613,217	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	751,055

事業概要	下水道施設（污水管、処理場、水路等）を整備するには単年度では財源確保が困難であるため借入を行う必要があるが、住民負担を世代間で公平化（施設を利用する全世代で負担）するため、これまで借入した長期借入金の元金を返済する。
事業目的	下水道建設費の財源確保や住民負担の世代間での公平化を図るため、過去に借り入れた長期借入金の元金を返済する。
現状、背景	下水道事業特別会計の借入金残高は、平成 29 年度末で約 104 億円となっている。□ 市の中期財政計画では、下水道事業において将来の返済の適正額や毎年の借入額の上限を設定し、返済額を抑制するように管理している。
その他	

会 計	款	2	公 債 費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	公 債 費	30 下水道課	8588 長期借入金利子償還金
	目	2	利 子		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		179,113	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	179,113
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	178,299	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	814	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	179,113

事業概要	下水道施設（污水管、処理場、水路など）を整備する際に、単年度では財源確保が困難であるため借入を行うが、住民負担を世代間で公平化（施設を利用する全世代で負担）するために、これまで借入した長期借入金の利子を返済する。
事業目的	下水道建設費の財源確保や住民負担の世代間での公平化を図るため、過去に借入した長期借入金の利子を返済する。
現状、背景	下水道事業特別会計の借入金残高は、平成 29 年度末で約 104 億円となっている。□ 市の中期財政計画では、下水道事業において将来の返済の適正額や毎年の借入額の上限を設定し、返済額を抑制するように管理している。
その他	

会 計	款	2	公 債 費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	公 債 費	30 下水道課	9357 一時借入金利子償還金
	目	2	利 子		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		500	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	500
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	500	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	500

事業概要	一時借入金とは、年度中で支払資金が一時的に不足した場合に借入する運転資金であり、借入により生じる利子を返済する。
事業目的	運転資金として一時借入金を一定期間借入した際に生じる利子を返済する。
現状、背景	
その他	

会 計	款	3	予 備 費	所管課	事業名
下水道事業費特別会計	項	1	予 備 費	30 下水道課	8589 予 備 費
	目	1	予 備 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,000	01 報酬	0	11 需用費	0	21 貸付金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 役務費	0	22 補填補償及び賠償金	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 委託料	0	23 償還金利子及び割引料	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 使用料及び賃借料	0	24 投資及び出資金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 工事請負費	0	25 積立金	0
	一般財源	2,000	06 恩給及び退職年金	0	16 原材料費	0	26 寄付金	0
今年度見直し内容			07 賃金	0	17 公有財産購入費	0	27 公課費	0
			08 報償費	0	18 備品購入費	0	28 繰出金	0
			09 旅費	0	19 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	2,000
			10 交際費	0	20 扶助費	0	計	2,000

事業概要	<p>当初予算計上時には予期できなかった事態に即応するためには、臨時市議会等において補正予算案の議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会等を開催することは非効率なので、当初予算において使途を限定しない予備費を計上している。</p>
事業目的	<p>臨時的・突発的に生じた事態に対して、予算措置の有無に関らずある程度即応できる経費を確保する。</p>
現状、背景	<p>予備費は、議会の否決した費途に充てることができないと法で定められているため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容も監査時に明らかにしている。下水道事業特別会計では、平成 19 年度から 2,000 千円を予算措置している。</p>
その他	

